

# 提言

---

東日本大震災を踏まえて

## しなやかな地域社会の再生と創造を目指して

— 5つの提言／15の事例 —

平成24年3月

# しなやかな地域社会の再生と創造を目指して

– Compact-Connected, Redundancy, Resilience をキーワードに –  
(凝集と連携) (多重の備え) (回復力)

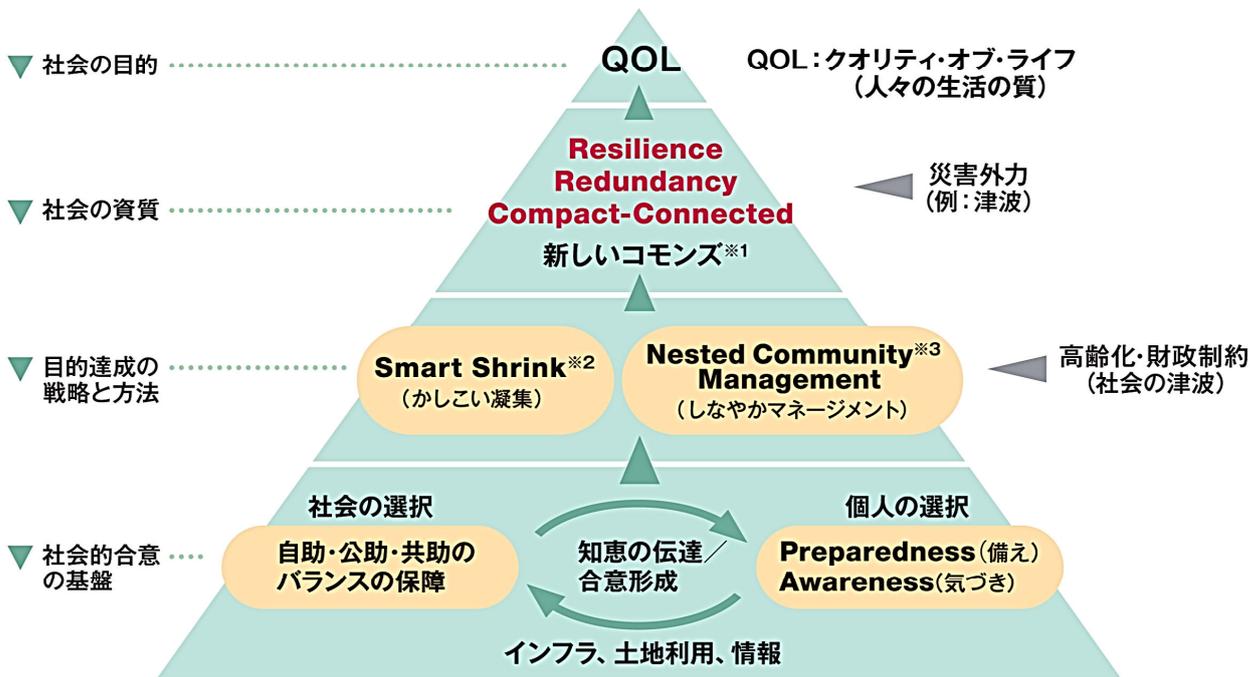
東日本大震災は、安全・安心であるべき日本社会の根幹を揺るがす未曾有の大災害であった。(公財)国際交通安全学会は、理想的な交通社会の実現に寄与することを目的として、学際的かつ国際的な調査研究を長年にわたり進めてきた学会であり、このたびの大災害に直面して、その特質を最大限に生かしつつ、被災地の復興と新たな地域社会の創造に向けて、どのような貢献ができるかが問われた。

当学会では、このような認識にもとづき、昨年4月から1年にわたり、会員を中心とするメンバーの経験と知見を最大限に活用して、特別プロジェクト『震災危機管理と安全・安心な交通社会の実現に関する総合的研究』を展開してきた。本提言は、その成果をまとめたものである。

検討の中から、社会がCompact-Connected (凝集と連携), Redundancy (多重の備え), Resilience (回復力)という3つの資質を備えることが、とりわけ重要であるとの認識を得た。これらを手掛かりとしつつ、「しなやかな地域社会の構築」、「情報管理とアウェアネス(気づき)の醸成」、「新しい地域産業の創出」、「機能共存する交通システム」、「負担ルールと法整備」の5つの視点から、提言を取りまとめた。

この提言が、これからの東北の復興と再生、創造に寄与し、さらに、そこで導入された施策等が幅広く展開されることで、これからの交通社会がより安全・安心なものとなるよう貢献できれば幸いである。

## しなやかな地域社会の再生と創造を目指して



※1 共有財としての場

※2 寄り集まることによって市街地を効率よく維持し、社会の絆を再生

※3 非常時に求められる機能が内包されている社会マネージメント

# 5つの提言

[社会像]

## 提言1

### かしこい選択による、しなやかな社会の構築

貴重な地域資源や財源を有効に活用し、復興に向けてかしこく選択することで、人口減少下においても持続可能な、しなやかな地域社会を構築する

[意識基盤]

## 提言2

### 情報の柔軟な管理、アウェアネスの醸成と健康予防

災害時における正確で質の高い情報の収集・発信・管理システムを構築するとともに、情報受容においても各自に高い意識を醸成する

[経済基盤]

## 提言3

### 震災復興による新しい地域産業の創出

震災復興を契機に農林水産業などの復興をはかりつつ、セクター間の垣根を取り払った新しい地域産業を創出することで、持続可能な社会を構築する

[物的基盤]

## 提言4

### 平常時と非常時の機能共存を目指した交通システムの構築

平常時における交通機能の改善が、災害発生などの非常時においても機能を発揮できるように、しなやかな交通システムを構築する

[制度基盤]

## 提言5

### 多様な負担ルールの活用とそれに必要な法整備

社会資本整備において、非常時にも通用する柔軟な費用負担ルールを活用するとともに、それに必要な法の整備を進める

提言1

**1 凝集と連携**

凝集による絆の再生と隣町連携による共助を

Compact-Connected

資料集 P4

**2 多重階層交通網**

一部が切れてもアクセスが確保される交通計画を

Redundancy

Resilience

町村 集落 都市

階層ネットワーク型コンパクトシティ構想

資料集 P5

**3 高齢者対応型交通**

高齢者など能力の異なる利用者が共存可能な空間設計 (Shared Space)

資料集 P6



提言2

**4 睡眠衛生**

昼間の生活(仕事・家庭・学校)の充実による健康管理

資料集 P9



**5 リスクコミュニケーション**

事故原因者・政府・専門家の連携による情報の一元化と、市民への正確な情報の開示によるハザードの理解促進

資料集 P15



**6 情報発信拠点としての「学校」**

ユネスコ・国連大学との連携で、防災教育にESD(Education for Sustainable Development)概念を導入

資料集 P25



**7 被災者と全国・世界の連結**

SMS(Social Media Service)を活用した農山漁村情報プラットフォーム構築によるグローバル展開

資料集 P26



提言3

**8 新しいコモンズ(共有財としての場)の創成**

セクター間のつながりによる自然共生型の新産業へ

資料集 P34



**9 農林水産業のトータルパッケージ化**

農林水産業と他産業を複合的に束ねる地域複合産業システムへ

資料集 P41



**10 森・里・海のつながり再構築**

地元資源の活用により、セクター横断的な新産業を創出

資料集 P42



提言4

**11 しなやかな非常時の交通維持**

ラウンドアバウトの導入 / 道路の頑健性アセスメント

資料集 P43



**12 地区トリアージ**

発災直後のヘリからの孤立地区での生命・健康維持可能性の判定

資料集 P56



**13 交通質に基づく避難生活の評価**

QOT(Quality of Trip:日常移動の質) ミニマムを保障する復旧計画の策定

資料集 P57



提言5

**14 非常時 B/C (費用対効果)**

非常時の救命・救急とBCP(Business Continuity Plan, 事業継続計画) 評価を反映した社会資本効果の評価

資料集 P58



**15 GARVEE債の導入**

経済好循環を促す、市場を通じた資金調達と開発利益の還元

資料集 P59



総括代表者	<b>武内和彦</b>	会員 東京大学大学院農学生命科学研究科教授(国連大学副学長)
〃 代行	<b>林良嗣</b>	顧問 名古屋大学大学院環境学研究科教授
	<b>一ノ瀬友博</b>	会員 慶應義塾大学環境情報学部准教授
	<b>今井猛嘉</b>	会員 法政大学法科大学院教授
	<b>加藤一誠</b>	会員 日本大学経済学部教授
	<b>岸井隆幸</b>	会員 日本大学理工学部土木工学科教授
	<b>北村友人</b>	会員 上智大学総合人間科学部教育学科准教授
	<b>久保田尚</b>	会員 埼玉大学大学院理工学研究科環境科学社会基盤部門教授
	<b>関根太郎</b>	会員 日本大学理工学部機械工学科准教授
	<b>竹内健蔵</b>	会員 東京女子大学現代教養学部国際社会学科経済学専攻教授
	<b>谷川 武</b>	会員 愛媛大学大学院医学系研究科公衆衛生・健康医学分野教授
	<b>中村文彦</b>	会員 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
	<b>森本章倫</b>	会員 宇都宮大学大学院工学研究科地球環境デザイン学専攻准教授
	<b>蓮花一己</b>	会員 帝塚山大学心理学部心理学科教授
	<b>高橋正也</b>	特別研究員 独立行政法人労働安全衛生総合研究所上席研究員

## 公益財団法人 国際交通安全学会について

当学会は、1974年の設立以来、交通専門の国際的かつ学際的な研究機関として、様々な活動を継続的に展開してまいりました。具体的には、『理想的な交通社会の実現に寄与』することを目的とし、活動の主体となる6つの専門部会のもと、①研究調査活動、②シンポジウム活動、③広報出版活動、④褒賞助成活動、⑤IATSSフォーラム活動、⑥国際交流活動を展開しています。

- 活動の目的 : 「理想的な交通社会の実現に寄与」
- 展開にあたっての特徴: アプローチ : 「学際性」と「国際性」  
アウトプット: 「実証性」と「先見性」